

民経済的対策が必要となろう。とくに物価上昇が主として低生産部門の中小企業における人件費の増大のみならず、大企業間における独占価格の設定に原因があることが指摘されてきた。だが、前述したように独占価格の設定ばかりなく、独占的過当競争に消費者が犠牲にされているメカニズムを正しくみぬくべきであろう。

④——横浜の工業

〈製造業の比重が大きい〉 昭和38年の横浜市の比重は、同年の生産所得総額4,881億円のうち2,235億円で(45.8%)、全体の半分近くを占めており、2位である第3次産業の卸売・小売業の685億

円(14.0%)を大きく抜き、3.3倍を占めている。

(表1-3-14)これは本市において製造業の地位が大きいことをしめすものである。全国的にみたばあい、全国(国民所得)では、製造業が30.5%となっており、横浜市の製造業が産業のなかで占める位置は全国水準をはるかに上回っている。この点から横浜市の工業化は39年の「市民生活白書」で分析した時点より進んでいるということが出来る。

いま重化学工業化率をみると、昭和36~39年に毎年着実な伸びをしめしている。それを出荷額でみると、毎年100億円以上であった産業は、輸送用機械製造業を筆頭に若干の順位の移動がみられたが、電

■表1-3-15 産業別出荷額等

産 業 別	昭 和 38 年			昭 和 39 年		
	出 荷 額 百万円	構 成 比 %	一事業所出荷額 万円	出 荷 額 百万円	構 成 比 %	一事業所出荷額 万円
総 数	1,002,022	100.0	18,764	1,038,047	100.0	19,641
18 食 料	137,003	13.7	19,855	135,005	13.0	20,210
20 織 維	6,567	0.7	2,307	7,342	0.7	2,879
21 衣 服	10,064	1.0	1,087	8,657	0.8	1,231
22 木 材	7,365	0.7	2,922	9,890	1.1	3,718
23 家 具	12,465	1.2	3,378	9,167	0.9	2,673
24 紙 製 品	10,099	1.0	4,372	11,911	1.2	5,839
25 印 刷	4,982	0.5	1,623	5,545	0.5	1,783
26 化 学	75,967	7.6	63,838	102,015	9.8	78,473
27 石 油	62,715	6.3	216,259	68,470	6.6	273,880
28 ゴ ム	10,088	1.0	50,442	1,722	0.1	10,762
29 皮 革	1,229	0.1	3,415	1,865	0.2	5,040
30 窯 業	40,067	4.0	33,955	40,881	3.9	37,505
31 鉄 鋼	63,378	6.3	77,291	70,007	6.7	79,553
32 非 鉄	22,923	2.3	34,213	30,682	3.0	41,462
33 金 属 製 品	30,254	3.0	5,644	41,913	4.0	7,392
34 機 械	78,753	7.9	15,174	77,901	7.5	15,068
35 電 機	137,642	13.7	39,552	154,949	14.9	45,043
36 輸 送 機	275,018	27.5	87,307	245,737	23.7	74,017
37 精 機	5,500	0.5	8,462	2,413	0.2	3,447
39 そ の 他	9,943	1.0	4,342	11,975	1.2	5,299

出所：工業統計調査結果報告(昭和39年)

■表1-3-16 市内事業所の歴年比較

年次別	総数		従業者9人以下		従業者10人～29人		従業者30人～299人		従業者300人以上	
	実数	指数 (35年=100) %	事業所数	構成比 %	事業所数	構成比 %	事業所数	構成比 %	事業所数	構成比 %
昭和35年	4,478	100	2,567	57.3	1,167	26.1	673	15.0	71	1.6
昭和36年	4,547	101	2,494	54.9	1,217	26.8	756	16.6	80	1.7
昭和37年	4,584	102	2,487	54.3	1,223	26.6	788	17.2	86	1.9
昭和38年	5,340	119	3,182	59.6	1,217	22.8	841	15.8	100	1.8
昭和39年	5,285	118	3,148	59.6	1,172	22.2	865	16.3	100	1.9

出所：工業統計調査結果報告(昭和39年)

気機械器具、機械業、鉄鋼業、化学工業、石油、石炭製品、金属、非鉄金属など重化学工業であり、他に肩をならべたものは窯業、食料品、ゴム製品などである(表1-3-15)。したがって横浜市の工業構成は、ここ数年間、一貫して重化学工業が70～80%を占め、高度成長政策の軸である重化学工業の発展が、横浜市のばあいみごとに貫徹しているといえることができる。

〈中小事業所が98%〉 さらに製造業を営む事業所についてみると、昭和35年の総数を100の指数であらわしたばあい、36年、37年と増加し、38年には119.2と急増をしめたのにたいして、39年には118.0、40年には117.1と減少している(表1-3-16)。また299人以下の事業所が圧倒的に多く、昭和35年で全体の98.4%をしめし、昭和40年にも98.1%をしめしている(表1-3-17)。つまり、中小事業所が圧倒的に多い。これにたいして300人以上の従業者の事業所は1.6%(昭和35年)、1.9%(昭和40年)ときわめて少ない。

産業別に事業所数の構成をみると、衣服は35年には661であったのが38年には742でトップをしめし、39年には39事業所、40年にはさらに32事業所の減少を

みせたが、依然としてトップに位し、全体の12.8%をしめしている。その他食料品製造業が633事業所で12.1%、金属製品製造業が582事業所で11.1%、機械製造業が556事業所で10.6%の順に前年同様高い比重をしめ、事業所数からみた本市製造業の中核である。また昭和39年とくらべて増加をしめた産業は、つぎのようになる。すなわち電気機械器具製造業(8.4%)、機械製造業(7.5%)、ゴム製品製造業(6.3%)、輸送用機械器具製造業(6.0%)、窯業・土石製品製造業(4.6%)、出版・印刷、同関連産

■表1-3-17 規模別事業所数

規模別	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和39年	
					事業所数	構成比 %
総数	4,478	4,547	4,584	5,340	5,285	100.0
9人以下	2,567	2,494	2,487	3,182	3,148	59.6
10人～19人	811	838	824	813	777	14.7
20人～29人	356	379	399	404	395	7.5
30人～49人	280	325	313	356	362	6.8
40人～99人	247	259	292	293	298	5.6
100人～199人	107	123	128	140	153	2.9
200人～299人	39	49	55	52	52	1.0
300人～499人	26	31	35	45	46	0.9
500人～999人	25	22	25	23	29	0.5
1,000人以上	21	27	26	32	25	0.5

出所：工業統計結果調査報告(昭和39年)

業(4.5%), 金属製品製造業(2.6%), 精密機械製造業(1.4%), 石油製品, 石炭製品製造業(0.8%)の9産業である。一方皮革, 同製品製造業(24.3%), 木材, 木製品製造業(9.0%), パルプ, 紙, 紙加工品製造業(7.8%)の順に減少している。これは不況期にあって合理化, 企業整備を推進した結果によるものと考えられる。

なお39年の工業統計速報によると, 30人以上の事業所数は, 6大都市中4番目に位置する。

従業者数についても同じであり, 生産額においては3番目に位置する。本市のばあいは大事業所がかなり多いことがわかる。

〈地域別事業所数では南区がトップ〉 つぎ

に地域別に事業所の構成について40年の傾向をみると, 消費財工業部門の多い南区の1,350事業所がトップを占め, 全体の25.7%, ついで鶴見区の17.1%, 神奈川区10.8%, 西区8.6%であり, 依然として既成臨海工業地域が上位を占め, 全事業所の62.2%がこの四つの区に集中している(表1-3-19)。また39年と比較してみると, 40年で伸びをしめたのは港北区の62事業所増と, 戸塚区の32事業所増の内陸地域のみである。

出荷額では鶴見区がトップである。40年の地域別出荷額をみると, 大企業を中心とする既成臨海工業地帯の鶴見, 神奈川の両区では, 前者が3,840億円, 後者が2,387億円, 両区を合計すると, それは市全区域の出荷額の59.0%を占める。つぎが戸塚区11.7%, 磯子区6.6%, 港北区6.4%, 西区5.9%, 保土ヶ谷区4.1%の順となっている。ここで特徴的なことは, 39年と比較して磯子区が58.8%という高い伸

■表1-3-18 産業別事業所数

産業別	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和39年	
	35年	36年	37年	38年	事業所数	構成比
総数	4,478	4,547	4,584	5,340	5,285	100.0%
18 食料	700	673	668	690	668	12.6
20 繊維	269	274	257	266	255	4.8
21 衣服	661	623	619	742	703	13.3
22 木材	219	217	213	252	266	5.0
23 家具	342	329	324	369	343	6.5
24 紙製品	141	147	205	231	204	3.9
25 印刷	264	263	236	307	311	5.9
26 化学	105	107	117	119	130	2.5
27 石油	32	30	24	29	25	0.5
38 ゴム	9	11	13	20	16	0.3
39 皮革	35	40	38	36	37	0.7
30 窯業	95	101	109	118	109	2.1
31 鉄鋼	71	81	78	82	88	1.6
32 非鉄	44	58	61	67	574	1.4
33 金属製品	392	377	386	536	567	10.7
34 機械	415	444	438	519	317	9.8
35 電機	228	285	292	348	344	6.5
36 輸送機	218	253	280	315	32	6.3
37 精機	41	40	50	65	270	1.3
29 その他	197	194	176	229	226	4.3

出所: 工業統計調査結果報告(昭和39年)

■表1-3-19 地域別事業所数

地域別	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和39年	
	35年	36年	37年	38年	事業所数	構成比
総数	4,478	4,547	4,584	5,340	5,285	100.0%
鶴見区	878	860	82	956	933	17.7
神奈川区	474	461	41	591	568	10.8
西区	456	434	43	491	467	8.8
中区	366	361	32	422	397	27.5
南区	1,297	1,261	1,26	1,425	1,392	6.3
保土ヶ谷区	284	331	31	399	409	7.7
磯子区	271	278	28	258	252	4.8
金沢区	122	126	11	149	175	3.3
港北区	199	253	25	408	419	7.9
戸塚区	131	182	25	241	273	5.2

出所: 工業統計調査結果報告(昭和39年)

び率をしめしたことで、これは磯子区における大臨海工業地帯の形成によるものと考えられる。また内陸工業地域といわれる戸塚区3.6%、港北区12.1%が目立っている。他方鶴見区の伸びは1.2%のみであり、逆に神奈川区は11.0%の減少、ついで中区14.2%、保土ヶ谷区4.2%、金沢区0.3%と4つの地区が減少している。

こうして横浜市の製造工業の現状を地域別にみると、大企業中心の臨海工業地域の比重は依然として高いが、一方内陸工業地域における工業出荷額の伸びがはげしいこと、さらに磯子区の埋立てによる大臨海工業地帯の伸びも大きくなりつつあることが特徴的である。こうした工業の発展にもとづく人口増、交通量の増大、住宅問題、公害問題、福祉施設への対策が総合的になされなければならないであろう。

〈大工場に働く従業者が多い〉———さきにみたように中小規模事業数は、構成比においては高かったが、従業者構成比は小さい。200人以上の従業者

数は、40年には全体の事業所従業者数の58.7%を占めている。500人以上の従業者数は、全体の45.2%をしめしている。したがって大工場に働く従業者数は多いが、500人以上の事業所は構成比では1.2%であり、市内の製造業は大企業中心に動いていることがわかる。

規模別に従業者数を39年に比較してみると、500人～999人の規模が21.7%増と最高の伸びを占め、ついで、200～299人が7.1%、19人以下が3.9%増となっている。また1,000人以上の規模は1.5%減少している。

鶴見区、神奈川区は依然として工業従業者が多い。

(表1-3-20) 地域別に従業者の分布状況を見ると、大規模事業所の多い鶴見区が27.1%を占め、ついで神奈川区13.7%、戸塚区15.1%、港北区11.4%となっており、これらの地域で全体の67.3%を占めている。つぎに39年との増減比率をみると、磯子区の27.6%を筆頭に、戸塚区4.9%、港北区3.7%の順となり、その他の区においては減少をしめしている。

〈付加価値は減少〉———産業別に付加価値を生産額の大きな産業について39年と40年を比較すると、最高の生産額をあげた輸送用機械器具製造業が45.4%の減少をみ、ついで電気機械器具製造業36.4%減、機械製造業13.4%増、食料品製造業27.1%増、鉄鋼業7.9%減、化学工業11.4%減となっている。39年と比較して高い増加率をしめしたものはゴム製品製造業で5.7倍と最高の伸びをしめし、ついで非鉄金属製品業(86.9%)、精密機械製造業(83.4%)、その他の製造業(34.6%)、衣服等製造業(27.4%)、食料品製造業(27.1%)、機械製造業(13.4%)、出

■表1-3-20 地域別従業者数

地域別	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和39年
総数	168,509	192,570	199,788	215,757	214,946
鶴見区	58,051	61,634	60,994	63,432	59,937
神奈川区	25,509	30,940	31,526	34,008	30,856
西区	17,818	18,071	17,655	18,737	16,853
中区	4,754	4,794	4,926	5,947	4,842
南区	14,583	14,764	15,446	16,317	16,337
保土ヶ谷区	11,325	12,884	14,190	14,919	14,855
磯子区	4,777	5,091	4,948	5,312	6,877
金沢区	6,662	7,843	8,437	9,088	10,640
港北区	9,581	15,927	18,489	21,869	23,304
戸塚区	15,449	20,622	23,177	26,128	30,445

出所：工業統計調査結果報告(昭和39年)

版・印刷，同関連産業(3.2%)，繊維工業(1.1%)，と20業種のうち半数の9産業が伸びをしめしたが，その反面，皮革，同製品製造業53.5%，輸送機械器具製造業45.4%と大幅に減少し，窯業，土石製品製造業(36.8%)，電気機械器具製造業(36.4%)，石油製品，石炭製品製造業(16.4%)などがそれぞれ減少している。

もともと付加価値とは，生産額から生産に使用した原材料，燃料，動力などの生産の過程で消費する他企業から購入した物資やエネルギーの代金をさし引いた残額であり，その企業で新しく付け加えた価値のことをいう。とくにこれまで目立った傾向は，昭和34～36年の高度成長期の最盛期には300人以上の従業員を有する重化学工業部門において付加価値が増大したが，その後の不況期に入っても重化学工業製品の付加価値はそれほど減少していないことである。昭和40年の日銀調査によると，企業収益の点で，付加価値構成中の金融費用，減価償却が増大しているが，これは端的にいうと借金によって設備投資を

おこない，その利子が過大になった点で，企業の収益率が低下したのであって，直接労働者の賃金値上げ要求とはなんら関係ないことをしめしている。

地域別に付加価値額をみると，39年では礒子が65.4%と高い増加率をしめし，戸塚区47.4%，金沢区37.8%，保土ヶ谷区29.4%，港北区8.0%の順に5つの地域が伸びをしめした。低下した地域は西区36.2%，神奈川区17.4%，中区14.3%の順になっている。こうしてみると礒子の臨海工業地域および内陸工業地域において付加価値が高いといえる。日銀調査では付加価値構成に占める人件費率は40%で横ばい状態であるけれども，ここでみるかぎり企業の利潤がいかに大きいかを推察される。

＜労働生産性は伸びる＞ 生産性とは，原材料・労働・機械などの1単位当りによって生産される物の割合のことである。したがって労働1単位当たりの生産量を労働生産性といっている。だがこれだけでは正確な測定はできない。いちおう生産性＝年間生産額／年間平均常用労働者数としておこう。

■表1-3-21 製造業における規模別労働生産性および賃金の格差 39年 (従業者10人以上の事業所)

規 模 別	1人当り労働生産性 (年 間)	1人当り労働生産性の 規模別格差 (1,000人以上=100)	1人当り平均賃金 (年 間)	1人当り平均賃金の 規模別格差 (1,000人以上=100)
10人～19人	1,004,010 円	33.6	420,798 円	75.9
20人～29人	1,246,911	41.7	394,455	71.1
30人～49人	897,546	30.0	424,412	76.5
50人～99人	1,250,773	41.8	422,929	76.2
100人～199人	1,558,325	52.1	405,623	73.1
200人～299人	1,760,348	58.9	496,647	89.5
300人～499人	1,752,347	58.6	449,478	81.0
500人～999人	2,680,869	89.7	498,397	89.9
1,000人以上	2,989,105	100.0	554,695	100.0

労働生産性 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{年間平均労働者数}}$

出所：工業統計調査結果報告より作成

昭和39年の全産業の年間1人当たりの生産性は521万円で、38年の498万円に比較して4.6%（23万円）の伸びをしめした。産業別にみると、38年同様、石油、石炭製品製造業72,714万円が最も多く、ついで食料品、化学工業、鉄鋼業、窯業土石製品製造業、輸送用機械器具、非鉄金属業となっている。その他の産業は全産業平均を下回っている。

ここで特徴的な点は、本市工業の二重構造が存在し、平均賃金構造労働生産性格差が目立っている。39年の1人当り労働生産性の規模別格差をみると、10人から499人までの規模で、33.6~58.6の指標をしめしているのに対し、500人~1,000人以上の規模で

は89.7~100である（表1-3-21）。また1人当りの年間平均賃金は、10人~499人までの規模で42万798円から44万9,478円であるのに対し500人以上では49万8,397円~55万4,695円となっている。これは、中小製造業と巨大製造業の賃金格差が依然として存在していることをしめすものである。

以上横浜市工業の変貌過程を検討したのであるが、結論的にいえることは、横浜市の工業の主導力は大資本であり、これにたいし多数の中小資本が並存ないし従属した形で存在し、ますますその傾向をつよめている。

■表1-3-22 最近10年間の業態別商店数、従業者数および年間販売額

年 別	総 数		卸 売 業		小 売 業		飲 食 店	
	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数
	商 店 数							
昭和 29 年	26,845	100.0	2,160	100.0	15,566	100.0	3,119	100.0
31 年	22,357	107.0	2,507	116.0	16,345	105.0	3,505	112.3
33 年	23,649	113.0	2,691	124.5	16,933	108.4	4,025	129.0
35 年	25,119	120.5	3,105	143.7	17,499	112.3	4,515	144.7
37 年	25,949	124.4	3,204	148.3	17,829	114.5	4,916	157.6
39 年	27,262	130.7	3,289	152.2	18,563	119.2	5,410	173.4
	従 業 者 数 (人)							
昭和 29 年	72,292	100.0	18,186	100.0	42,742	100.0	11,364	100.0
31 年	82,174	113.6	20,073	110.3	48,965	114.5	13,136	115.5
33 年	97,068	134.2	24,683	135.4	54,301	127.0	18,129	159.4
35 年	108,011	149.4	30,301	166.6	57,430	134.3	20,280	178.4
37 年	127,151	175.9	39,599	217.7	63,425	148.4	24,127	212.5
39 年	134,984	186.7	42,725	234.9	65,472	153.1	26,787	235.7
	年 間 販 売 額 (百万円)							
昭和 29 年	216,507	100.0	159,514	100.0	51,967	100.0	5,026	100.0
31 年	130,394	81.7	59,862	115.1
33 年	272,939	126.0	189,491	118.7	75,276	144.7	8,172	162.4
35 年	464,710	214.6	360,797	226.1	93,106	179.1	10,807	215.2
37 年	596,745	275.6	435,166	272.8	142,210	275.5	19,369	385.3
39 年	818,579	378.1	599,210	375.6	193,819	373.0	25,550	508.3

出所：商業統計調査結果報告(昭和39年)